

2013 J-Win Diversity Census Report



2013年 3月

« 目次 »

■ 調査概要		P. 2
■ 調査回答企業プロフィール		P. 3
■ 調査結果		
1 .	J-Win ダイバーシティ・ピラミッド	P. 4
2 .	業種別女性比率	P. 5-6
3 .	従業員数規模別女性比率	P. 7
4 .	内資／外資別女性比率	P. 8
5 .	技術系社員の採用状況 - 男女採用比率	P. 9
6 .	平均勤続年数 - 業種別男女比較	P. 9
■ 参考資料		
1 .	U.S. Women in Business (2013/01/01)	P. 10
2 .	The Global Gender Gap Report 2012 (2012/10/24)	P. 10-11

« 調査概要 »

(1) 調査の目的

この調査は、J-Win会員企業各社における女性の活用状況と、その経年的な変化を把握するために毎年実施しています。

(2) 調査対象企業

2012年10月末現在のJ-Win会員企業 88社

うち、回答企業数は78社

(3) 調査実施期間

2012年11月12日～12月28日

(4) 調査方法

J-Win会員企業のダイバーシティ推進責任者へ、メールにてアンケート入力サイトのURLを連絡し、回答入力を依頼（Web調査）

(5) 集計方法

有効回答企業における各層の比率（%）の合計をその企業数で除し、平均比率として示しています。

■ 調査回答企業プロフィール

(1) 回答企業総数 78社 (回答率 : 88.6 %)

(2) 業種別内訳

業種	社数	%
建設業	1	1.3
製造業 ※ 1	31	39.7
医薬品	9	/
電気機器	7	
それ以外	15	
電気・ガス業	1	1.3
運輸業	3	3.9
情報通信業	11	14.1
卸売業、小売業	3	3.9
金融業、保険業	14	17.9
サービス業	10	12.8
その他	4	5.1
合計	78	100.0

▼ 回答企業78社中、技術系の職種区分がある企業は29社。業種別内訳は次の通り :

業種	社数
建設業	1
製造業	17
電気・ガス業	0
運輸業	3
情報通信業	3
卸売業、小売業	1
金融業、保険業	1
サービス業	2
その他	1
合計	29

回答企業に占める割合 (%) 37.2

(3) 企業規模 (従業員数) 別内訳

従業員数	社数	%
1,000人未満	5	6.6
1,000~5,000人	28	36.8
5,000~10,000人	19	25.0
10,000~30,000人	19	25.0
30,000人以上以上	5	6.6
合計	76	100.0
無回答	2	

(5) ダイバーシティを推進する専任部署の設置状況

区分	社数	%
専任部署を設置	49	62.8
専任部署はなし	29	37.2
合計	78	100.0

▼ 専任部署を設置しているものの、個別予算を有しない企業が2社。

一方、専任部署を設定していないが、個別予算を有している企業は15社

(4) 資本区分別内訳

資本区分	社数	%
内資	65	83.3
外資	13	16.7
合計	78	100.0

(6) ダイバーシティ活動推進の個別予算について

区分	社数	%
個別予算あり	62	79.5
個別予算なし	16	20.5
合計	78	100.0

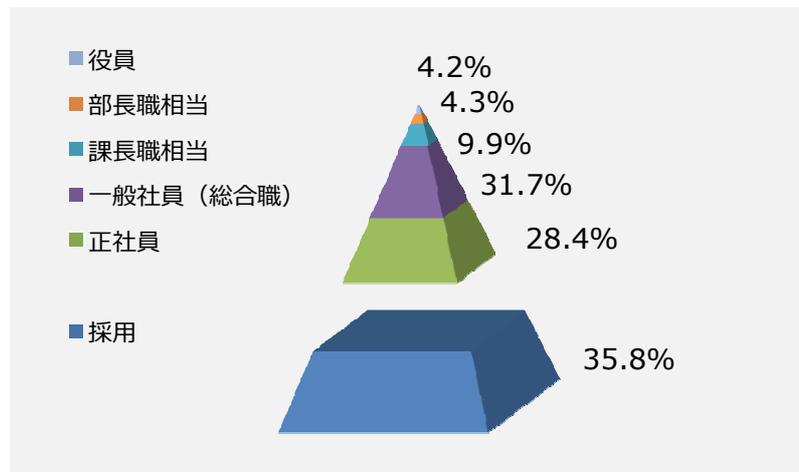
※1 製造業には次の業種が含まれます (J-Win会員企業が属さない業種は除いています) :

食料品/繊維製品/パルプ・紙、化学/医薬品/鉄鋼、非鉄金属/機械/電気機器/輸送用機器/その他製品

「調査結果」 1. J-Win ダイバーシティ・ピラミッド

(1) 各層における女性比率（全体平均）

各層（区分）	%
採用 ※1	35.8
正社員	28.4
一般社員（総合職）	31.7
課長職相当	9.9
部長職相当	4.3
役員 ※2	4.2



■ 役員的女性比率で比較した各層の女性比率（平均値）



役員的女性比率が0%企業は35社。

一方、全体平均値4.2%以上の役員女性比率を有する企業は22社（内、16社は執行役員制度を導入）となっています。

4.2%以上の役員女性比率を有する企業では、課長職相当の比率全体平均9.9%に対し7.3ポイント上回っています。また、部長職相当でも全体平均4.3%に対し3.9ポイントを上回る女性比率となっています。

(2) J-Win会員企業の各層における女性比率の推移

	J-Win Diversity Census				
	2009	2010	2011	2012	2013
	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
採用 ※3	34.4%	33.9%	36.7%	36.4%	35.8%
正社員	25.1%	25.1%	26.9%	27.6%	28.4%
一般社員（総合職）	21.5%	23.1%	23.0%	24.4%	31.7%
課長職相当	6.0%	7.8%	7.9%	7.9%	9.9%
部長職相当	2.6%	4.2%	3.4%	4.2%	4.3%
役員	1.8%	2.8%	2.5%	3.6%	4.2%
回答会員企業数（社）	67	70	65	80	78

※1 採用は、2011年度（年間）の新規採用総数（新卒・中途を含む）に対する女性比率。

※2 役員は、取締役、社外取締役、執行役員合計。

※3 採用は、それぞれ前年度（年間）の新規採用総数（新卒・中途を含む）に対する女性比率。

「調査結果」 2. 業種別女性比率

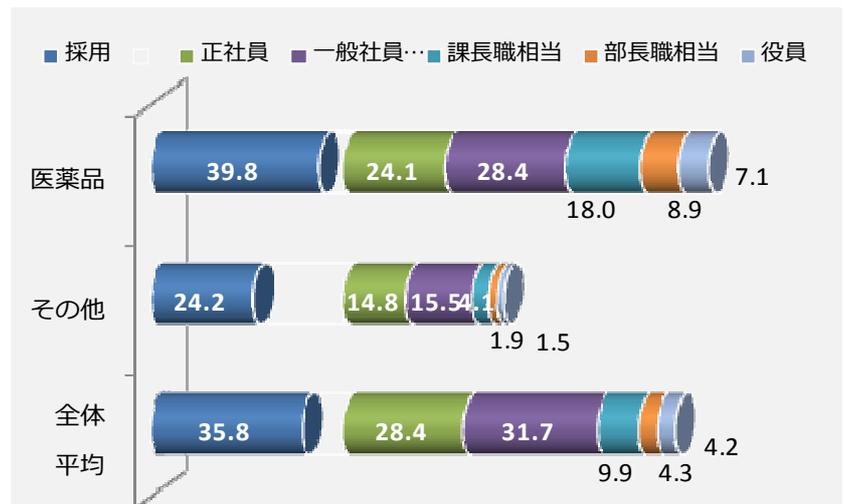
(1) 各層における女性比率（平均、％）

業種別	製造業		運輸業	情報通信業	卸売業、小売業		金融業、保険業	サービス業	その他 ※3	全体平均
	医薬品	その他			卸売業	小売業				
採用 ※1	39.8	24.2	68.4	30.7	23.8	46.2	46.6	43.8	28.5	35.8
正社員	24.1	14.8	29.8	22.5	47.2	36.2	42.4	39.9	23.8	28.4
一般社員（総合職）	28.4	15.5	45.9	31.4	14.2	47.3	47.8	42.4	28.4	31.7
課長職相当	18.0	4.1	11.6	9.7	2.8	11.3	5.9	19.0	14.9	9.9
部長職相当	8.9	1.9	6.8	4.0	0.0	6.7	2.0	9.7	6.9	4.3
役員 ※2	7.1	1.5	0.8	3.7	0.0	8.0	3.5	11.7	5.4	4.2

(2) 業種別と全体平均の比較（平均、％）

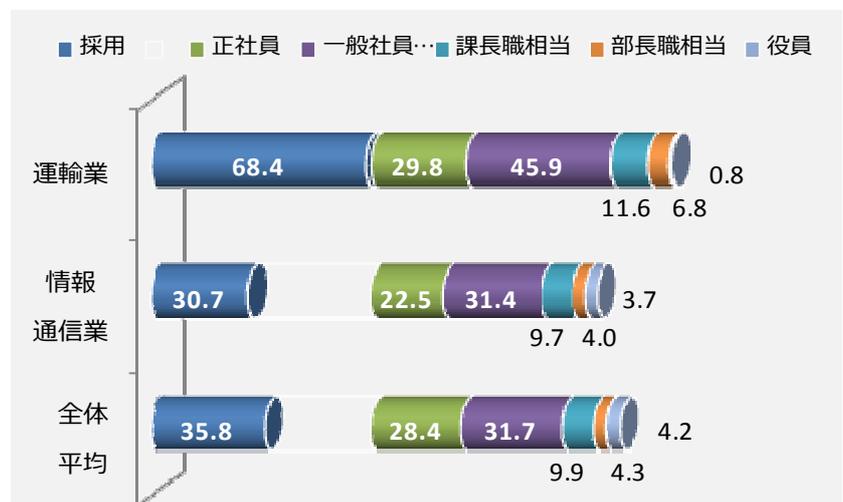
■ 製造業 ※3

- ・ 製造業では医薬品各社を除くと、各層の女性比率は全体平均値を大幅に下回っています
- ・ 医薬品各社では、管理職以上（課長・部長職相当、役員）の各女性比率が、全体平均のほぼ倍の数値を示しています。
なお、医薬品各社は執行役員制度を導入しています。



■ 運輸業、情報通信業

- ・ 運輸業の企業においては、女性役員比率が0.8%と、非常に低いものの、部長職相当以下の各層では全体平均を上回る女性比率となっています。
- ・ 特に、採用女性比率は全業種中第1位、一般社員（総合職）の女性比率は全業種中第2位となっています。

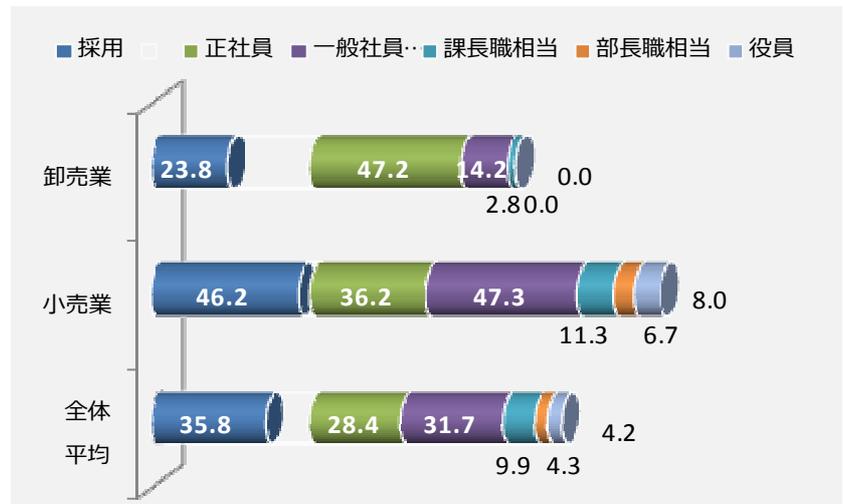


「調査結果」 2. 業種別女性比率

■卸売業、小売業

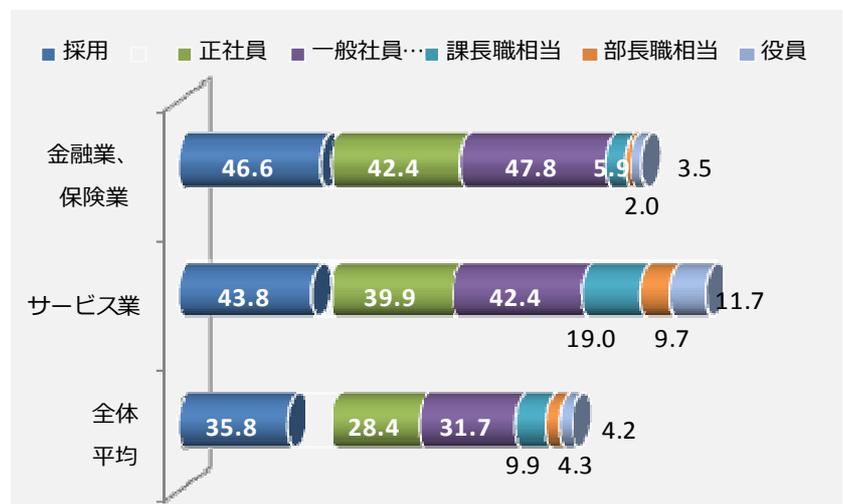
・卸売業では、正社員の女性比率が47.2%と、高い比率になっているにもかかわらず、一般社員（総合職）、管理職以上（課長・部長職相当、役員）の各女性比率が、全業種中最下位となっています。

サンプル数が少ないため、参考データとなります。



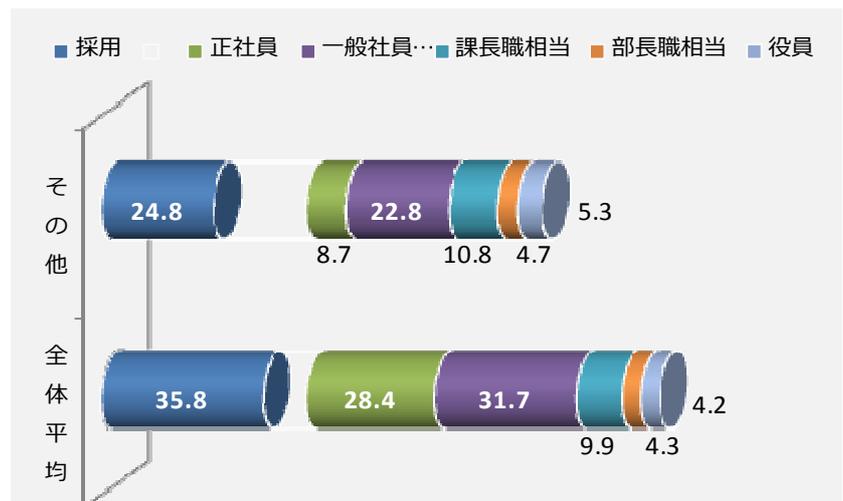
■金融業・保険業、サービス業

・金融・保険、サービス業ともに、女性を積極的に活用し、女性が活躍している業種ですが、管理職以上（課長・部長職相当、役員）の各女性比率をみると、金融・保険業界では管理職以上の女性比率が、全体平均を下回っています。



■その他 ※4

サンプル数が少ないため、参考データとなります。



※1 採用は、2011年度（年間）の新規採用総数（新卒・中途を含む）に対する女性比率。

※2 役員は、取締役、社外取締役、執行役員合計。

※3 製造業には次の業種が含まれます（J-Win会員企業が属さない業種は除いています）：

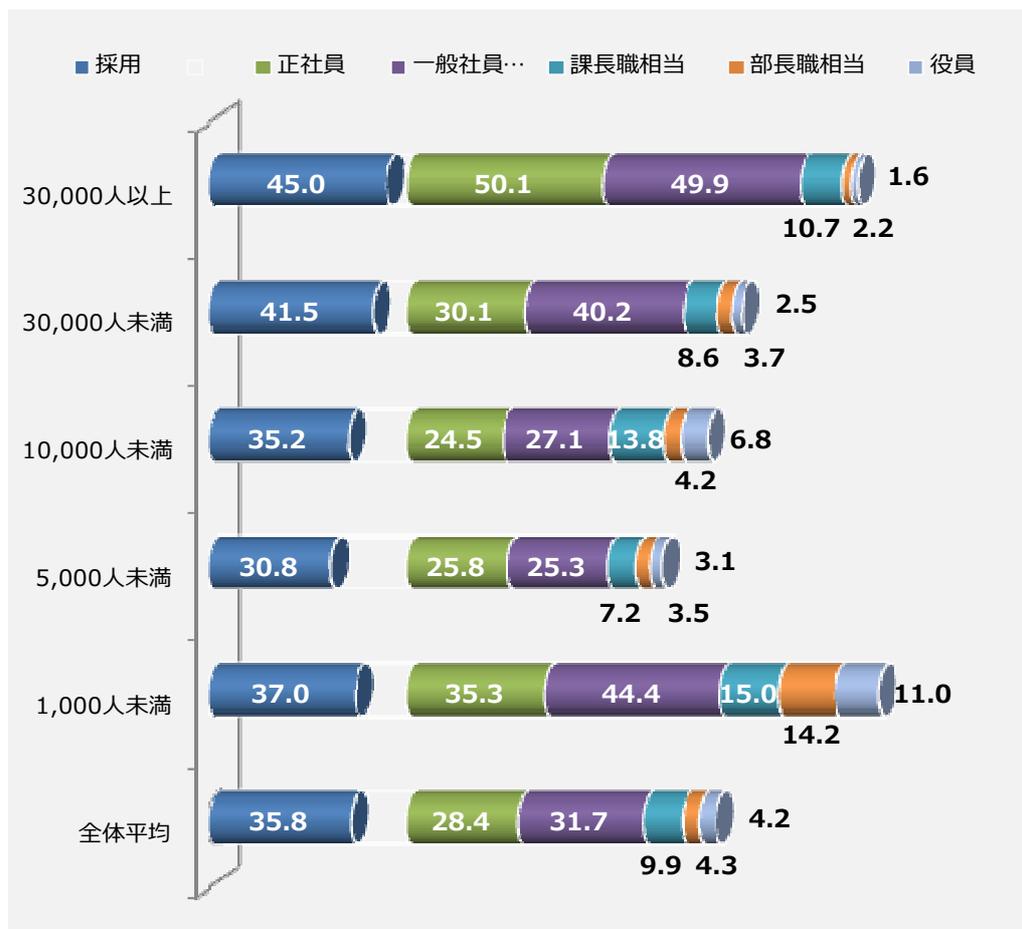
食料品/繊維製品/パルプ・紙、化学/医薬品/鉄鋼、非鉄金属/機械/電気機器/輸送用機器/その他製品

※4 その他には、建設業、電気・ガス業、その他の業種が含まれます。

「調査結果」 3. 従業員数規模別女性比率

(1) 各層における女性比率（平均，％）

	一千人未満	五千人未満	一万人未満	三万人未満	三万人以上	全体平均
採用 ※1	37.0	30.8	35.2	41.5	45.0	35.8
正社員	35.3	25.8	24.5	30.1	50.1	28.4
一般社員（総合職）	44.4	25.3	27.1	40.2	49.9	31.7
課長職相当	15.0	7.2	13.8	8.6	10.7	9.9
部長職相当	14.2	3.5	4.2	3.7	2.2	4.3
役員 ※2	11.0	3.1	6.8	2.5	1.6	4.2
企業数（無回答=2/78）	5	28	19	19	5	
占有率（％）	6.6	36.8	25.0	25.0	6.6	



・従業員が10,000人を超える企業になると、一般社員（総合職）の女性比率は13.1ポイント増加している一方で、課長職相当の女性比率が大幅に低下する傾向にあります。

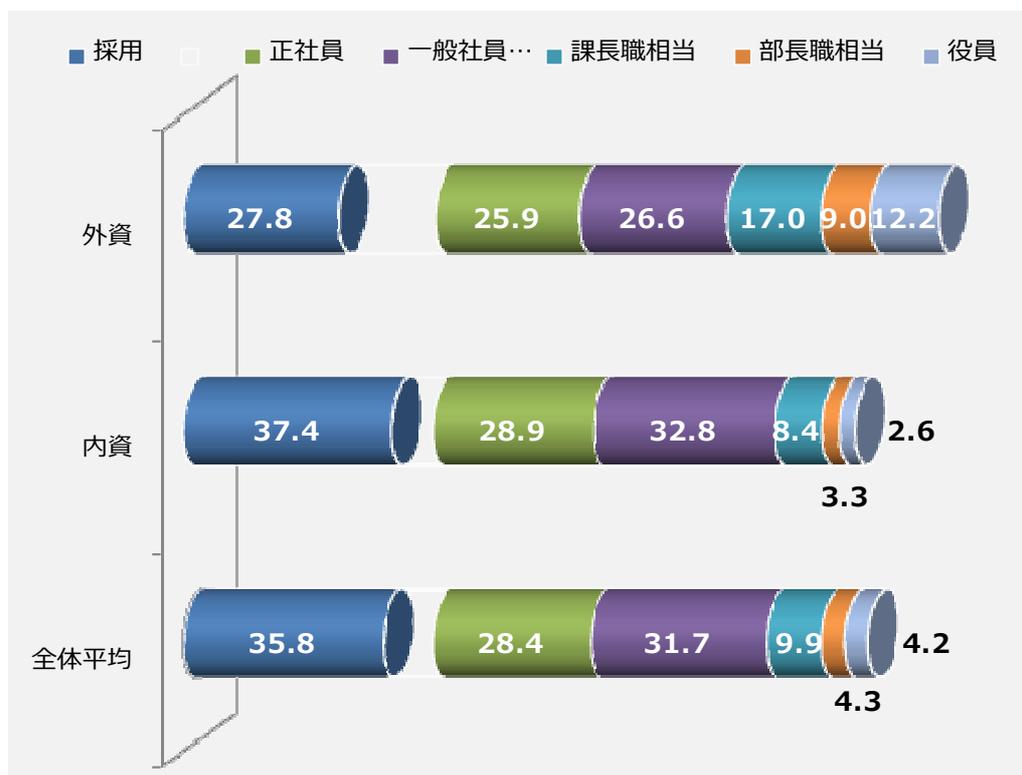
※1 採用は、2011年度（年間）の新規採用総数（新卒・中途を含む）に対する女性比率。

※2 役員は、取締役、社外取締役、執行役員合計。

「調査結果」 4. 内資/外資別女性比率

(1) 各層における女性比率（平均, %）

	内資	外資	全体平均
採用 ※1	37.4	27.8	35.8
正社員	28.9	25.9	28.4
一般社員（総合職）	32.8	26.6	31.7
課長職相当	8.4	17.0	9.9
部長職相当	3.3	9.0	4.3
役員 ※2	2.6	12.2	4.2
企業数 (N=78)	65	13	
占有率 (%)	83.3	16.7	



・管理職以上（課長・部長職相当、役員）の女性比率をみると、外資企業に比べ内資企業における女性の登用が遅れているといえます。

※1 採用は、2011年度（年間）の新規採用総数（新卒・中途を含む）に対する女性比率。

※2 役員は、取締役、社外取締役、執行役員合計。

「調査結果」 5. 技術系社員の採用状況 - 男女採用比率

(1) 技術系の職種区分の有無

	企業数	占有率 (%)
技術系の職種区分あり	29	37.2
技術系の職種区分なし	49	62.8
回答企業数	78	100.0

(1) 2011年度における技術系職種の正社員採用状況

	採用企業数	未採用企業数	合計
技術系職種の採用実績	28	2	30

	占有率
技術系（正）社員の女性採用比率	18.4% (回答企業 = 23/28社)

- ・ 2010年度の技術系社員の女性採用比率と比較すると、1.1ポイント上昇しています。

「調査結果」 6. 平均勤続年数 - 業種別男女比較

業種別	製造業 ※1		運輸業	情報通信業	卸売業・小売業	金融業、保険業	サービス業	その他 ※2	全体平均
	医薬品	それ以外							
全社員 (年)	13.0	16.4	11.9	14.5	16.1	13.6	13.3	10.7	14.2
男性平均 (年)	13.9	16.9	14.4	15.3	17.4	15.5	13.9	11.1	15.2
女性平均 (年)	10.3	14.3	7.0	11.9	12.2	11.5	10.9	7.3	11.7

※1 製造業には次の業種が含まれます (J-Win会員企業が属さない業種は除いています) :

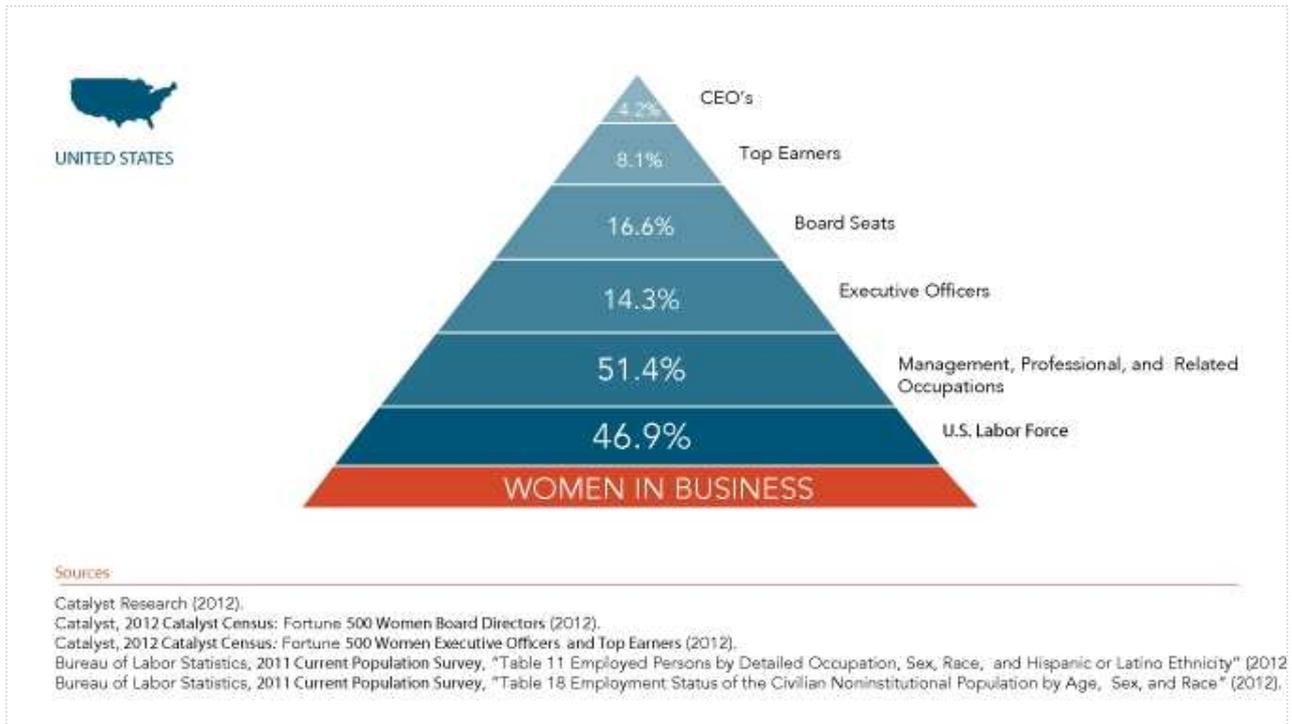
食料品/繊維製品/パルプ・紙、化学/医薬品/鉄鋼、非鉄金属/機械/電気機器/輸送用機器/その他製品

※2 その他には、建設業、電気・ガス業、その他の業種が含まれます。

1. U.S. Women in Business

Catalyst. *Catalyst Pyramid: U.S. Women in Business*. New York: Catalyst, 2013

Date: January 1, 2013



2. The Global Gender Gap Report 2012

WORLD ECONOMIC FORUM. *The Global Gender Gap Index 2012 rankings*

Date: October 24, 2012

	総合順位		スコア	対前年比較
	2012	2011	2012	2011-2012
アイスランド	1	1	0.8640	0.011
フィンランド	2	3	0.8451	0.007
ノルウェー	3	2	0.8403	-0.000
スウェーデン	4	4	0.8159	0.012
アイルランド	5	5	0.7839	0.001
ドイツ	13	13	0.7629	0.004
米国	22	22	0.7373	-0.004
中国	69	66	0.6853	-0.001
日本	101	98	0.6530	0.002
インド	105	102	0.6442	0.025
韓国	108	105	0.6356	0.008

2. The Global Gender Gap Report 2012

WORLD ECONOMIC FORUM. *Country Profiles*: Japan

Date: October 24, 2012

Gender Gap Index	総合		経済活動への参加と機会		教育		健康と生存		政治への関与	
	順位	スコア	順位	スコア	順位	スコア	順位	スコア	順位	スコア
2012 (135カ国)	101	0.653	102	0.576	81	0.987	34	0.979	110	0.070
2008 (130カ国)	98	0.643	102	0.544	82	0.985	38	0.979	107	0.065

- ・ Gender Gap Index 2012において、OECD諸国の中でも日本（101位）と韓国（108位）は非常に低い順位となっています。
- ・ 過去5年間の推移をみると、女性の経済的地位は向上しているものの、その進展スピードは遅く、日本では2%ほどの改善にとどまっています。
また政治への関与は、0.5%しか改善されておらず、ジェンダーギャップの是正が必須といえます。

※ Global Gender Gap Report の指数は、資源や機会が男女間でいかに配分されているかについて評価しています。報告書は、次の4つの分野における男女間の不平等格差の大きさを測定します：

- ・ 経済活動の参加と機会 – 給与、参加レベル、および専門職での雇用
- ・ 教育 – 初等教育や高等・専門教育への就学
- ・ 健康と生存 – 寿命と男女比
- ・ 政治への関与 – 意思決定機関への参画

【謝辞】

「J-Win Diversity Census」は、今年で第5回目の実施となりました。第1回目の調査結果と比べると、一般社員（総合職）の女性比率は10%以上改善しています。

その一方で、日本企業の中では女性の登用に積極的なJ-Win会員企業にあっても、部長職相当や役員の女性比率は3%以下の改善にとどまっており、進展のスピードアップが必要となっています。

「女性の登用」はダイバーシティ推進の第一歩であることから、J-Winでは今後も各層の女性比率の動向、推移を注意深くみていきます。

末筆ながら、本調査にご協力いただきましたJ-Win会員企業の皆様に深く感謝申し上げます。



本レポートを引用、転載する際には、J-Win事務局 (info@j-win.jp) へご連絡ください。

2013 J-Win Diversity Census Report

2013年3月

発行元：NPO法人J-Win

Japan Women's Innovative Network

(ジャパン・ウィメンズ・イノベイティブ・ネットワーク)

〒102-0073 東京都千代田区九段北1-5-10 九段クレストビル5階

TEL : 03-6380-8420 / FAX : 03-6380-8427

E-mail: info@j-win.jp HP : <http://www.j-win.jp/>